

平成27年度 市長施政方針

昨年「消滅可能性都市」という言葉が衝撃を与えました。全国の自治体の約半数、山形県内では約8割の市町村、庄内地域では全市町が、2040年までに若年女性が半数以下に減り、公共サービスの維持ができなくなる自治体になってしまうというものです。もちろんこれは、このまま何も手を打たないという前提ではありますが、改めて「地方」の人口問題の深刻さが認識されました。

このため国においては「地方創生」を最重要課題と位置付け、地域経済の活性化と人口減少対策に数値目標を掲げて取り組み、自治体は、2060年までの「地方人口ビジョン」と2019年までの「地方版総合戦略」を策定していくことが求められています。

「地方版総合戦略」においては、「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの基本目標が示されています。

本市では、総合計画で「人口減少・少子化対策」を大きな施策の柱として掲げ、若者の地元定着や子育て支援などに先駆的に取り組んできました。中でも「山形新幹線庄内延伸」は「消滅可能性都市」から脱却し、持続的に発展していくために必要不可欠な取り組みです。

山形新幹線の庄内延伸は、県都とのアクセスを飛躍的に改善し、域内交流を推進するとともに県土の一体的発展に極めて大きな役割を果たします。また首都圏と乗り換えなしで新幹線

ネットワークを形成することにより、酒田市だけではなく庄内全体の魅力を存分に情報発信することが可能になります。さらに、まちづくりの進展や産業・経済・文化などの発展と相まって、総合効果として人口減少抑制効果をもたらします。



深刻な人口減少問題に直面する今こそ、山形新幹線の庄内延伸実現に向けての取り組みを進め、新たな活力を生み出し、持続可能な地域社会の構築を目指します。

今年は、合併して10年という節目を迎えます。全国的に地方創生に向けた取組みが注目を集める中、新生酒田市10年間で培われた地域力を全開し、人口減少社会にあっても魅力ある地方都市としてその存在感を示す必要があります。この地域の将来の発展をしっかりと見据えて「地方版総合戦略」を組み立て、一步一步着実に市民の幸福につながる施策に取り組めます。

任期後半に臨み、さらなる酒田発展の土台づくりに一層の力を注ぐ所存ですが、とりわけ公約の一丁目一番地ともいえる山形新幹線庄内延伸の実現については、オール酒田の力強い支えをいただきながら全力を傾注します。

みんなが夢の持てる、活力ある酒田の実現に向けて、皆さまのご理解とご協力をお願いします。

◆施政方針の内容については、本紙別冊「平成27年度予算概要」をご覧ください。